



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月2日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東  
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	12,754	2.7	1,539	1.6	1,651	1.3	1,114	13.7
28年11月期第3四半期	12,415	16.1	1,515	18.8	1,630	11.7	980	△59.3

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 1,175百万円(10.1%) 28年11月期第3四半期 1,068百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	65.18	64.43
28年11月期第3四半期	56.65	56.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	17,930	15,154	84.2
28年11月期	17,226	14,426	83.5

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 15,103百万円 28年11月期 14,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年11月期	—	0.00	—		
29年11月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,280	6.5	2,099	5.2	2,199	△0.0	1,477	9.3	85.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	18,287,000株	28年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	1,138,922株	28年11月期	1,212,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	17,104,363株	28年11月期3Q	17,304,974株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政策運営の不確実性および地政学的リスクの高まり等の懸念があるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外経済の不透明性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

I T市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化および競争力確保に向けたI T投資需要の高まりならびに企業収益の改善を背景に、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定案件およびデジタルイノベーション案件などに即応したシステムの受注拡大に注力した営業活動を展開しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、流通・サービス業、金融・保険業および製造業等に係る開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業において、増収効果および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および税制改正に伴う実効税率の引下げ等により前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,754	100.0	338	2.7
営業利益	1,539	12.1	24	1.6
経常利益	1,651	12.9	20	1.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	8.7	134	13.7

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	12,718	100.0	347	2.8
	セグメント利益 (営業利益)	1,561	12.3	24	1.6
システム販売 事業	売上高	35	100.0	△9	△20.4
	セグメント損失(△) (営業損失)	△21	△61.0	0	—

## (ソフトウェア開発事業)

流通・サービス業の再構築案件、金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より3億47百万円(2.8%)増加し、127億18百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ24百万円(1.6%)増加し、15億61百万円となりました。

## (システム販売事業)

システム販売事業の売上高は前年同四半期より9百万円(20.4%)減少し、35百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ0百万円減少し、21百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	24	0.2
売上高の変動による増減額	74	0.6
外注比率の変動による増減額	62	0.5
社内開発分の原価率の変動による増減額	△32	△0.3
外注分の原価率の変動による増減額	49	0.4
販売費及び一般管理費の変動による増減額	△129	△1.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	0	0.0
合 計	24	0.2

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、179億30百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、109億63百万円となりました。これは主として、開発案件の完成により仕掛品が減少したものの、増収に伴う売掛金の回収増加および前期中間納税の還付等により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、69億67百万円となりました。これは主として、公社債の取得により投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことおよび保険契約の解約により保険積立金が減少したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、27億76百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、18億73百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、9億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、151億54百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は84.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の通期の業績予想につきましては、平成29年1月11日に公表いたしました「平成28年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、通期の業績予想は修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,433,620	7,815,577
売掛金	1,417,333	1,493,122
有価証券	119,296	—
仕掛品	2,174,113	998,615
繰延税金資産	448,502	502,715
未収還付法人税等	341,588	—
その他	150,616	158,028
貸倒引当金	△4,407	△4,670
流動資産合計	10,080,663	10,963,389
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	133,243	120,321
その他(純額)	91,365	93,585
有形固定資産合計	224,608	213,907
無形固定資産		
306,081	306,081	323,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,995	4,039,631
繰延税金資産	561,545	228,230
敷金	298,047	294,982
保険積立金	2,044,792	1,770,703
その他	83,969	96,604
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	6,615,455	6,429,257
固定資産合計	7,146,145	6,967,074
資産合計	17,226,809	17,930,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	427,795	360,986
短期借入金	—	42,000
リース債務	66,240	55,912
未払金	1,306,823	321,102
未払法人税等	—	356,502
プログラム保証引当金	11,314	11,558
賞与引当金	—	388,372
その他	101,734	337,061
流動負債合計	1,913,908	1,873,494
固定負債		
リース債務	68,480	65,674
退職給付に係る負債	120,692	115,602
役員退職慰労引当金	643,480	666,771
資産除去債務	54,082	54,839
固定負債合計	886,735	902,888
負債合計	2,800,643	2,776,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,127,277	2,124,205
利益剰余金	10,773,053	11,375,703
自己株式	△911,363	△855,840
株主資本合計	14,227,656	14,882,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,318	235,938
為替換算調整勘定	△3,668	△5,022
退職給付に係る調整累計額	△12,497	△10,656
その他の包括利益累計額合計	159,152	220,258
新株予約権	39,356	51,065
純資産合計	14,426,165	15,154,080
負債純資産合計	17,226,809	17,930,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	12,415,647	12,754,404
売上原価	9,728,145	9,921,864
売上総利益	2,687,501	2,832,540
販売費及び一般管理費	1,172,161	1,292,632
営業利益	1,515,340	1,539,907
営業外収益		
受取利息	270	173
有価証券利息	51,241	52,013
受取配当金	19,057	11,514
保険配当金	20,302	29,903
為替差益	—	6,289
投資有価証券投資利益	423	6,247
投資有価証券売却益	182,189	—
その他	8,805	7,990
営業外収益合計	282,290	114,132
営業外費用		
支払利息	1,886	1,379
為替差損	45,708	—
投資有価証券売却損	113,323	—
投資組合費	2,359	612
その他	3,680	987
営業外費用合計	166,958	2,978
経常利益	1,630,672	1,651,061
特別利益		
新株予約権戻入益	683	2,141
特別利益合計	683	2,141
特別損失		
固定資産除売却損	—	139
関係会社整理損	4,975	—
ゴルフ会員権評価損	9,000	550
特別損失合計	13,975	689
税金等調整前四半期純利益	1,617,381	1,652,513
法人税、住民税及び事業税	60,120	286,105
法人税等調整額	576,921	251,534
法人税等合計	637,041	537,640
四半期純利益	980,339	1,114,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	980,339	1,114,873



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	980,339	1,114,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,389	60,620
為替換算調整勘定	13,655	△1,354
退職給付に係る調整額	△2,940	1,841
その他の包括利益合計	88,104	61,106
四半期包括利益	1,068,443	1,175,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068,443	1,175,980

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,537,228	△21,887	1,515,340	1,515,340

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,718,645	35,759	12,754,404	12,754,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,718,645	35,759	12,754,404	12,754,404
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,561,717	△21,810	1,539,907	1,539,907

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成29年10月2日、当社の連結子会社であるJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式を譲渡することを取締役会において決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、本件株式譲渡により、JASTEC FRANCE S. A. S. は第4四半期連結会計期間において当社の連結範囲から除外される予定であります。

1. 譲渡の理由

当社は、中核事業であるソフトウェア開発事業に経営資源を集中して投入することにより、更なる資本効率の向上と事業の拡大を図るため、当社が保有するJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式および類似画像検索技術に関する知的財産権の全ての譲渡について、Digital Packaging S. A. S. と合意し、譲渡契約を締結することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

Digital Packaging S. A. S.

3. 譲渡の日程

(1) 契約締結日：平成29年10月2日

(2) 譲渡実行日：平成29年11月9日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

(1) 名称：JASTEC FRANCE S. A. S.

(2) 事業内容：類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポートサービス

(3) 当社との取引内容：当社との間で重要な営業上の取引はありません。

なお、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率および損益への影響額

(1) 譲渡する株式の数：989,000株（所有割合100%）

(2) 譲渡価額：譲渡価額は、関連当事者ではない第三者である譲渡先と協議のうえで決定しておりますが、当該譲渡先と秘密保持契約を締結しているため非公表とさせていただきます。

(3) 譲渡後の持分比率：—株（所有割合—%）

(4) 損益への影響額：損益に与える影響は軽微であります。

6. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

システム販売事業

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに取引先が属する市場別に区分しております。

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	691,852	4.2
	製造業	1,685,504	△18.9
	金融・保険業	5,546,753	6.1
	電力・運輸業	1,636,854	△11.1
	情報・通信業	1,120,102	△4.0
	流通・サービス業	601,520	△57.0
	官公庁・その他	11,694	1,086.0
合計		11,294,279	△8.8

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

## ② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	788,865	16.7	262,473	54.4
	製造業	1,672,740	△20.0	465,970	△50.8
	金融・保険業	5,327,190	18.1	1,793,524	26.7
	電力・運輸業	1,473,752	△9.4	413,670	△6.2
	情報・通信業	1,548,722	32.9	568,003	350.8
	流通・サービス業	763,066	△51.1	318,457	△73.0
	官公庁・その他	12,777	1,195.8	3,360	—
合計		11,587,114	△0.4	3,825,459	△10.6

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	710,636	4.9
	製造業	2,125,625	8.4
	金融・保険業	5,519,934	4.4
	電力・運輸業	1,470,678	△28.0
	情報・通信業	1,253,685	△9.8
	流通・サービス業	1,628,667	60.5
	官公庁・その他	9,417	855.1
	小計	12,718,645	2.8
システム販売事業		35,759	△20.4
	合計	12,754,404	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。